

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日  
上場取引所 東 大 名

上場会社名 大平洋金属株式会社

コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 浩介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 庭山 隆夫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3201-6681

平成21年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	72,975	△37.3	16,168	△69.1	18,387	△67.3	10,531	△67.9
20年3月期	116,419	16.1	52,250	17.5	56,314	23.2	32,803	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	53.92	—	11.0	16.3	22.2
20年3月期	167.90	—	39.6	50.0	44.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2,788百万円 20年3月期 3,991百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	105,648	96,350	91.1	492.97
20年3月期	120,360	94,878	78.8	485.33

(参考) 自己資本 21年3月期 96,289百万円 20年3月期 94,809百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,757	1,852	△9,168	23,204
20年3月期	25,378	△21,747	△10,627	21,772

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	9,768	29.8	11.8
21年3月期	—	11.00	—	6.00	17.00	3,320	31.5	3.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		33.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,909	△62.0	△672	△103.7	△236	△101.2	△1,798	△116.5	△9.21
通期	44,356	△39.2	2,531	△84.3	3,444	△81.3	1,777	△83.1	9.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	195,770,713株	20年3月期	195,770,713株
② 期末自己株式数	21年3月期	444,938株	20年3月期	418,374株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	71,115	△37.8	15,820	△69.6	16,032	△69.5	8,571	△70.8
20年3月期	114,354	16.3	52,020	17.7	52,502	17.7	29,352	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	43.88	—
20年3月期	150.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	97,538	92.3	90,002	92.3	90,002	92.3	460.78	
20年3月期	112,484	79.2	89,034	79.2	89,034	79.2	455.76	

(参考) 自己資本 21年3月期 90,002百万円 20年3月期 89,034百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了承ください。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、年度初めは底堅く始まったものの、諸原料価格の乱高下による物価の不安定感に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安の影響による金融市場の混乱・縮小が実体経済に波及し、わが国にも自動車を始めとした個人消費の低迷、住宅投資の減少をもたらし、また、円の急騰による企業収益の急激な悪化等が鮮明となり、未だ不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国を始めとしたステンレス鋼需要の減退、また、ニッケル価格の先安観によるステンレス鋼の買い控え等により、国内外ともに更なる減産体制となり、ニッケル需要は大きく減退傾向となりました。しかし、年明け以降は、中国政府の積極的な景気刺激策による景気下支えの影響もあり、輸出向けフェロニッケル販売数量は持ち直し前年並みまで回復しましたが、国内向けは減少し、全体で前年度比 7.5%の減少となりました。

また、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、22.5%の大幅安となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 72,975 百万円、前年度比 37.3%の大幅減収となりました。損益につきましては、営業利益は 16,168 百万円、前年度比 69.1%減、経常利益は 18,387 百万円、前年度比 67.3%減、当期純利益は 10,531 百万円、前年度比 67.9%減と夫々大幅減益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	72,975	16,168	18,387	10,531
前連結会計年度	116,419	52,250	56,314	32,803
増減率 (%)	△37.3	△69.1	△67.3	△67.9

#### ② セグメント別の状況

##### A. ニッケル事業

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国を始めとしたステンレス鋼需要の減退、また、ニッケル価格の先安観によるステンレス鋼の買い控え等により、国内外ともに更なる減産体制となり、ニッケル需要は大きく減退傾向となりました。しかし、年明け以降は、中国政府の積極的な景気刺激策による景気下支えの影響もあり、輸出向けフェロニッケル販売数量は持ち直し前年並みまで回復しましたが、国内向けは減少し、全体で前年度比 7.5%の減少となりました。

また、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、22.5%の大幅安となりました。

その結果、当部門の売上高は 71,153 百万円、前年度比 37.4%の大幅減収、営業利益は 16,262 百万円、前年度比 69.0%の大幅減益となりました。

売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)
71,153	113,647	△37.4	16,262	52,467	△69.0

## B. その他の事業

その他の事業部門につきましては、株式会社大平洋エネルギーセンターの電力卸事業の売上高及び営業利益が順調であったものの、廃棄物リサイクル事業等の受注数量不振により損失となりました。

その結果、当部門の売上高は1,997百万円、前年度比31.9%減収、営業損失は108百万円となりました。

売上高 (百万円)			営業損失 (百万円)		
当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)
1,997	2,931	△31.9	108	239	—

## ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退の影響を受け、需要減退、原材料価格の低迷、販売数量の減少等の厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループの中核をなすニッケル事業も、世界的な景気後退の影響を受け、LMEニッケル価格の低迷等厳しい状況が続くものと思われまます。

そのような状況のもと当社は、短期的には設備投資の抑制等、中期的には安定した鉱石調達への取り組み及び販路拡大を図ることにより、安定的な収益の確保を目指してまいります。

当社グループの平成22年3月期の業績予想は、下記のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成22年3月期予想	44,356	2,531	3,444	1,777
平成21年3月期実績	72,975	16,168	18,387	10,531
増減率 (%)	△39.2	△84.3	△81.3	△83.1

## 【参 考】

平成21年3月期実績及び平成22年3月期予想の前提条件は下記のとおりです。

	販売数量(T/Y)			適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
21年3月期 実績	16,546	12,658	29,204	12.96	8.18	10.89	105.96	98.45	102.44
22年3月期 予想	16,950	19,640	36,590	5.17	5.92	5.58	94.12	94.53	94.34

## (2) 財務状態に関する分析

### キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益 16,368 百万円、減価償却費 3,237 百万円及び売上債権の増減額 7,134 百万円等に、主な減少要因である法人税等の支払額 17,861 百万円及び持分法による投資損益 2,788 百万円等をそれぞれ加減算し、8,757 百万円の収入で前連結会計年度と比べ 16,620 百万円の減収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出 12,300 百万円及び定期預金の預入による支出 6,000 百万円等に、主な増加要因である定期預金の払戻による収入 20,000 百万円等をそれぞれ加減算し、1,852 百万円の収入で前連結会計年度と比べ 23,599 百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出に配当金等を加えた 9,168 百万円の支出で前連結会計年度と比べ 1,458 百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、23,204 百万円と前連結会計年度と比べ 1,431 百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決 算 期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	68.8%	67.4%	78.8%	91.1%
時価ベースの自己資本比率 (%)	192.8%	306.4%	157.1%	79.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3 年	0.2 年	0.1 年	0.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	125.1	402.7	520.2	485.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い＋法人税等)／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

⑤利払い及び法人税等については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払いと法人税等の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当金につきましては、中期経営計画において、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施しております。

当期の剰余金の配当につきましては、年間配当金1株当たり17円(中間11円、期末6円)とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、新技術の開発、設備投資および資本政策の一環として自己株式取得等に活用してまいります。

次期の剰余金の配当につきましては、配当方針に基づき、年間配当金1株当たり3円(中間0円、期末3円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、当社事業の大部分を占めるフェロニッケル製品に限定され、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 収益に影響する要因

##### A. 販売価格に影響する要素

当社グループ事業の売上高の大部分をフェロニッケル製品の売上高が占めており、当製品価格の動向が当社グループ収益に大きな影響を及ぼしますが、当製品価格へ影響する主な要素としてLMEニッケル価格と外国為替相場があります。

##### B. 各要素と販売価格との関係

LMEニッケル価格との関係では、当該価格が上昇すれば、フェロニッケル製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

外国為替相場との関係では、USドルと円との相場に関係しており、円安に進めば当製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

どの要素も、当製品の国内外向けを問わず、当製品価格に影響いたします。

##### C. 変動リスクへの対応

当社は、一定期間の収益の安定、収益を確保すべく変動リスク対応策を実施しております。LMEニッケル価格の変動リスクに対しては、販売数量の一部について、当リスクヘッジを考慮に入れた売買契約を締結しております。

外国為替相場の変動リスクについては、輸出金額の一部について、為替変動リスクヘッジを実施しております。

当社のリスクヘッジとしてのデリバティブ取引等は実需の範囲以内となっております。

当社は、収益の安定と確保のため、両要素の変動に最大限の注力を払っておりますが、市場の急激な大幅変動により、予想収益を確保出来ない可能性もあります。

② 資材調達に関する事項

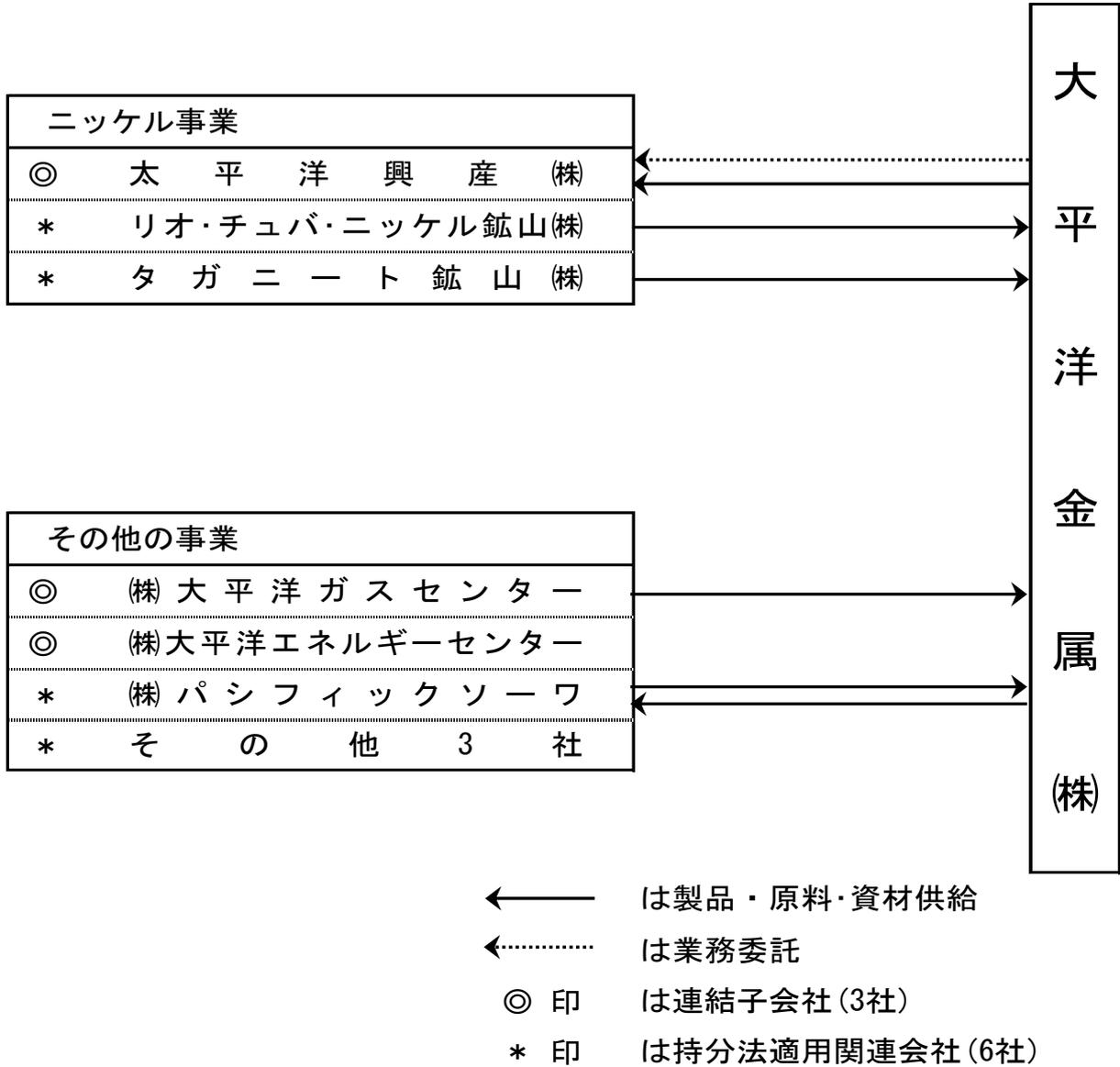
原料の調達先の確保

主原料のニッケル鉱石につきましては、現在、インドネシア、フィリピン及びニューカレドニアの3地域より輸入しておりますが、当社は安定調達を目的として、各調達先鉱山会社とは長期購入契約を締結、インドネシア及びフィリピンの鉱山会社には、資本参加並びに各社に対して鉱山開発及び探鉱開発等に係るアドバイスまた随時技術援助等を行っております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません

## 2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ニッケルを中核とする製造、販売を通じて、広く社会に貢献することをグループ全体の経営理念としております。

当社の製品は、元来、希少資源の有効利用から生み出されるものであり、企業活動の基礎的部分を担っております。この観点から当社は、次の目標を掲げこれを達成することに全力を傾注して収益力のある企業体質を確保し、収益基盤の充実を目指しております。

- ① 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
- ② 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
- ③ コンプライアンスを推進する。
- ④ 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
- ⑤ かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
- ⑥ 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
- ⑦ 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 中期経営計画期間

平成19年4月～平成23年3月

##### ② 中期経営計画の内容と目標

##### (A) ニッケル資源調達の長期安定化

ニッケル資源調達の長期安定化のため、現地原料調達先企業と長期購入契約の維持更新および共同鉱山開発の実施をするとともに、低品位鉱石に対応した湿式製錬技術の確立を図る。

##### (B) 大規模設備投資による生産能力の増強・合理化・環境対策

電気炉ライン等について適切な設備投資を行うなどにより生産性の向上と環境対策の充実などを図る。

##### (C) 東アジア地域における取引先との連携強化

中国を視野に入れつつ東アジアのステンレス鋼生産地域に販路を拡大する。

##### (D) 新規事業の充実に取り組み、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を目指す

製錬技術を活用した焼却灰・溶融飛灰処理等の環境事業の充実を図る。

##### (E) コンプライアンス、内部統制の充実

コンプライアンスの意識徹底の方法を検討し、実施する。

内部統制改善の具体的内容を検討し、特に財務に関する事項の実現を図る。

これらの中期経営計画に定められた諸施策を実行することで、当社は事業の効率性、高収益性を維持・実現することを目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実および内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

また、平成19年11月発生した電気炉事故により、電気炉一基が停止しております。事故原因の究明と事故の発生防止を図り、操業再開が出来るよう努力いたしております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,772	26,204
受取手形及び売掛金	13,079	5,944
たな卸資産	10,938	—
商品及び製品	—	5,038
仕掛品	—	178
原材料及び貯蔵品	—	2,608
繰延税金資産	1,286	1,305
その他	350	1,246
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	62,421	42,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,634	18,054
減価償却累計額	10,527	10,300
建物及び構築物(純額)	7,107	7,753
機械装置及び運搬具	49,546	49,372
減価償却累計額	30,223	32,577
機械装置及び運搬具(純額)	19,323	16,794
土地	9,679	9,836
建設仮勘定	5,813	14,050
その他	617	661
減価償却累計額	403	433
その他(純額)	214	228
有形固定資産合計	42,138	48,663
無形固定資産		
のれん	122	98
その他	37	36
無形固定資産合計	160	134
投資その他の資産		
投資有価証券	9,287	9,044
長期貸付金	486	462
長期前払費用	757	969
破産更生債権等	19	11
繰延税金資産	425	836
長期預金	5,000	3,000
その他	155	470
貸倒引当金	△490	△466
投資その他の資産合計	15,641	14,328
固定資産合計	57,939	63,125
資産合計	120,360	105,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,342	968
短期借入金	1,940	239
未払法人税等	10,775	52
未払費用	1,420	1,339
賞与引当金	597	174
災害損失引当金	602	269
その他	4,462	3,118
流動負債合計	22,139	6,161
固定負債		
長期借入金	1,315	1,072
退職給付引当金	49	59
再評価に係る繰延税金負債	1,803	1,802
その他	174	202
固定負債合計	3,342	3,137
負債合計	25,482	9,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,483	3,477
利益剰余金	76,642	79,522
自己株式	△313	△327
株主資本合計	93,734	96,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	95
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	419	843
為替換算調整勘定	172	△1,243
評価・換算差額等合計	1,075	△305
少数株主持分	69	60
純資産合計	94,878	96,350
負債純資産合計	120,360	105,648

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	116,419	72,975
売上原価	59,274	53,497
売上総利益	57,145	19,477
販売費及び一般管理費		
販売費	2,879	1,557
一般管理費	2,014	1,751
販売費及び一般管理費合計	4,894	3,308
営業利益	52,250	16,168
営業外収益		
受取利息	118	105
受取配当金	31	61
不動産賃貸料	107	119
持分法による投資利益	3,991	2,788
その他	366	132
営業外収益合計	4,615	3,207
営業外費用		
支払利息	91	54
休止設備費	72	—
設備賃貸費用	67	—
設備維持費用	153	340
探鉱費	—	245
その他	166	348
営業外費用合計	551	988
経常利益	56,314	18,387
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
固定資産売却益	—	2
設備解体撤去屑売却益	151	—
その他	1	—
特別利益合計	152	5
特別損失		
固定資産除却損	453	661
たな卸資産評価損	240	—
環境事業操業停止損失	614	—
設備更新等による解体撤去費	850	—
減損損失	525	1,299
災害事故損失	843	—
持分変動損失	—	49
その他	69	14
特別損失合計	3,596	2,024
税金等調整前当期純利益	52,870	16,368
法人税、住民税及び事業税	19,509	6,146
法人税等調整額	553	△301
法人税等合計	20,063	5,845
少数株主利益	3	—
少数株主損失	—	△8
当期純利益	32,803	10,531

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,922	13,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,922	13,922
資本剰余金		
前期末残高	3,483	3,483
当期変動額		
自己株式の処分	0	△6
当期変動額合計	0	△6
当期末残高	3,483	3,477
利益剰余金		
前期末残高	52,362	76,642
当期変動額		
剰余金の配当	△8,597	△7,227
当期純利益	32,803	10,531
土地再評価差額金の取崩	73	△423
当期変動額合計	24,279	2,880
当期末残高	76,642	79,522
自己株式		
前期末残高	△192	△313
当期変動額		
自己株式の取得	△122	△32
自己株式の処分	1	18
当期変動額合計	△120	△13
当期末残高	△313	△327
株主資本合計		
前期末残高	69,575	93,734
当期変動額		
剰余金の配当	△8,597	△7,227
当期純利益	32,803	10,531
自己株式の取得	△122	△32
自己株式の処分	1	12
土地再評価差額金の取崩	73	△423
当期変動額合計	24,158	2,860
当期末残高	93,734	96,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	686	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	△386
当期変動額合計	△204	△386
当期末残高	482	95
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	0	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	492	419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	423
当期変動額合計	△73	423
当期末残高	419	843
為替換算調整勘定		
前期末残高	△81	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	△1,416
当期変動額合計	254	△1,416
当期末残高	172	△1,243
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,095	1,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△1,380
当期変動額合計	△20	△1,380
当期末残高	1,075	△305
少数株主持分		
前期末残高	65	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△8
当期変動額合計	3	△8
当期末残高	69	60
純資産合計		
前期末残高	70,736	94,878
当期変動額		
剰余金の配当	△8,597	△7,227
当期純利益	32,803	10,531
自己株式の取得	△122	△32
自己株式の処分	1	12
土地再評価差額金の取崩	73	△423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△1,388
当期変動額合計	24,141	1,471
当期末残高	94,878	96,350

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,870	16,368
減価償却費	2,676	3,237
減損損失	525	1,299
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△293	△11
受取利息及び受取配当金	△150	△167
持分法による投資損益 (△は益)	△3,991	△2,788
支払利息	91	54
有形固定資産除却損	453	661
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,881	7,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	527	3,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△419	△1,373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△853	△478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△423
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△768	10
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	602	△332
その他	△112	△589
小計	48,302	25,738
利息及び配当金の受取額	447	935
利息の支払額	△93	△54
法人税等の支払額	△23,277	△17,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,378	8,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△595	△2
有形固定資産の取得による支出	△13,148	△12,300
有形固定資産の売却による収入	0	172
無形固定資産の取得による支出	△8	△7
定期預金の払戻による収入	2,000	20,000
定期預金の預入による支出	△10,000	△6,000
貸付金の回収による収入	7	10
その他	△2	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,747	1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,943	△1,927
配当金の支払額	△8,561	△7,218
その他	△122	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,627	△9,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,998	1,431
現金及び現金同等物の期首残高	28,770	21,772
現金及び現金同等物の期末残高	21,772	23,204

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

太平洋興産(株)、(株)大平洋エネルギーセンター、(株)大平洋ガスセンター

## (2) 主要な非連結子会社の名称

(有)田代ファーム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社名

(株)パシフィックソーフ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称

(有)田代ファーム

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社6社の決算日は、12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

## a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,911百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

## a リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～31年
機械装置及び運搬具	4～11年
その他	2～10年

## (追加情報)

機械装置の一部については、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直し、耐用年数を変更しております。

これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が285百万円、税金等調整前当期純利益が284百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## b リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

（会計方針の変更）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

## ③ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

③ 災害損失引当金

前連結会計年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

## 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 表示方法の変更

#### 連結貸借対照表

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は5,700百万円、「仕掛品」は440百万円、「原材料及び貯蔵品」は4,798百万円であります。

#### 連結損益計算書

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「休止設備費」は、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「休止設備費」(当連結会計年度45百万円)と「休止固定資産減価償却費」(当連結会計年度71百万円)として区分した結果、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、前連結会計年度の「休止設備費」は19百万円、「休止固定資産減価償却費」は53百万円であります。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「設備賃貸費用」(当連結会計年度49百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益「設備解体撤去屑売却益」(当連結会計年度29百万円)及び特別損失「設備更新等による解体撤去費」(当連結会計年度553百万円)は、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、特別損失「固定資産除却損」(当連結会計年度136百万円)に含めて表示することにいたしました。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は76百万円の減少であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## 連結貸借対照表についての注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 43,311 百万円
- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。  
投資有価証券(株式) 7,564 百万円
- 3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。  
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出  
再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,931 百万円

- 4 下記資産について、長期借入金 1,290 百万円 [1,290 百万円] (一年内に返済する長期借入金 218 百万円 [218 百万円] を含む) の担保に供しております。

建物及び構築物	649	[251]	百万円
機械装置及び運搬具	953	[953]	
土地	484	[—]	
その他	0	[0]	
有形固定資産 計	2,088	[1,205]	

また、下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月19日～平成23年3月18日 コミットメントの総額9,000百万円)の根抵当権(極度額9,000百万円)の担保に供しております。

なお、借入金残高はありません。

建物及び構築物	5,817	[5,817]	百万円
機械装置及び運搬具	15,413	[15,413]	
土地	7,863	[7,863]	
その他	107	[107]	
有形固定資産 計	29,201	[29,201]	

上記の[ ]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

- 5 国庫補助金の受け入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物及び構築物	38	百万円
機械装置及び運搬具	616	
計	654	

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月～平成23年3月)を締結しております。

当連結会計年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	9,000	百万円
借入実行残高	—	
未実行残高	9,000	

## 連結損益計算書についての注記

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	2,911	百万円
------	-------	-----

## 2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃諸掛	692	百万円
------	-----	-----

販売手数料	863	
-------	-----	--

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	286	
-------	-----	--

役員報酬	262	
------	-----	--

退職給付費用	37	
--------	----	--

賞与引当金繰入額	49	
----------	----	--

賃借料	113	
-----	-----	--

減価償却費	31	
-------	----	--

租税公課	144	
------	-----	--

手数料	229	
-----	-----	--

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費	162	百万円
-------	-----	-----

当期製造原価	135	
--------	-----	--

計	298	
---	-----	--

## 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	304	百万円
---------	-----	-----

機械装置及び運搬具	356	
-----------	-----	--

有形固定資産 その他	0	
------------	---	--

計	661	
---	-----	--

## 5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
脱塩飛灰処理事業	建物及び構築物	青森県八戸市
	機械装置及び運搬具	
	有形固定資産その他	
	無形固定資産その他	
	長期前払費用	

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。

上記物件については、受託数量の処理にかかる設備が本稼動に至っておらず、収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 1,299 百万円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 197 百万円、機械装置及び運搬具 1,099 百万円、有形固定資産その他 2 百万円、無形固定資産その他 0 百万円、長期前払費用 0 百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	418,374	51,799	25,235	444,938

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 51,799 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 25,235 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日 取締役会	普通株式	5,079	26.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	2,148	11.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	利益剰 余金	1,171	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月4日

## 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	26,204 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△3,000
現金及び現金同等物	23,204

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<借主側>				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引<借主側>			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬 具	27	22	5	機械装置 及び運搬 具	14	12	1
有形固定 資産その 他	10	2	8	有形固定 資産その 他	10	5	5
無形固定 資産その 他	2	0	2	無形固定 資産その 他	2	0	1
合計	41	25	15	合計	27	18	9
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6 百万円				1年内 4 百万円			
1年超 9				1年超 4			
合計 15				合計 9			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 14 百万円				支払リース料 4 百万円			
減価償却費相当額 14				減価償却費相当額 4			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引<借主側>				2 オペレーティング・リース取引<借主側>			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 10百万円				1年内 10百万円			
1年超 7				1年超 7			
合計 18				合計 18			

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	488	1,218	730	332	637	304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	31	21	△9	186	126	△59
合計	519	1,240	720	519	764	245

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しておりますが、減損処理額は前連結会計年度及び当連結会計年度はありません。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落しかつその金額に重要性が認められる場合は、回復可能性がないものと見做し、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

## 2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	723	716
合計	723	716

(注) 減損処理額は、前連結会計年度及び当連結会計年度はありません。

なお、減損処理については、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合は、実質価額と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社のみがデリバティブ取引を利用しており、為替相場変動リスクの軽減を目的としたフェロニッケル販売に係る予定取引を対象に為替予約取引について繰延ヘッジ処理をしております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループ(当社及び連結子会社)は、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、製品輸出の売上代金の外貨受取が円転時の円貨入金に伴うリスクを有しており、また、国内販売価格は外国為替相場を適用したものとなっているため、一定量の外貨を為替予約することにより、為替相場変動によるリスクを軽減しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理につきましては、デリバティブ取引に関する内規に基づき、取引限度額を設け、取締役会承認の下、実行並びに担当役員が随時報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、製品輸出の売上代金の外貨受取が円転時の円貨入金に伴うリスクを有しており、また、国内販売価格は外国為替相場を適用したものとなっているため、一定量の外貨を為替予約することにより、為替相場変動によるリスクを軽減しております。 なお、当連結会計年度末において為替予約取引における取引残高はありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成 20 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">△3,370</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△31</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△49</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p>	イ	退職給付債務	△3,370	百万円	ロ	年金資産	2,299		<hr/>				ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,070		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	879		ホ	未認識数理計算上の差異	159		<hr/>				ヘ	連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△31		<hr/>				ト	前払年金費用	18		<hr/>				チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△49		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成 21 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">△3,484</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,847</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△637</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">753</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△59</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p>	イ	退職給付債務	△3,484	百万円	ロ	年金資産	2,847		<hr/>				ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△637		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	753		ホ	未認識数理計算上の差異	152		<hr/>				ヘ	連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	269		<hr/>				ト	前払年金費用	328		<hr/>				チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△59	
イ	退職給付債務	△3,370	百万円																																																																																														
ロ	年金資産	2,299																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,070																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	879																																																																																															
ホ	未認識数理計算上の差異	159																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△31																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
ト	前払年金費用	18																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△49																																																																																															
イ	退職給付債務	△3,484	百万円																																																																																														
ロ	年金資産	2,847																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△637																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	753																																																																																															
ホ	未認識数理計算上の差異	152																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	269																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
ト	前払年金費用	328																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△59																																																																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">154</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	154	百万円	ロ	利息費用	64		ハ	期待運用収益	—		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125		ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	38		<hr/>				ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	383		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">171</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">401</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	171	百万円	ロ	利息費用	65		ハ	期待運用収益	—		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125		ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	38		<hr/>				ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	401																																									
イ	勤務費用	154	百万円																																																																																														
ロ	利息費用	64																																																																																															
ハ	期待運用収益	—																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125																																																																																															
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	38																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	383																																																																																															
イ	勤務費用	171	百万円																																																																																														
ロ	利息費用	65																																																																																															
ハ	期待運用収益	—																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125																																																																																															
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	38																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	401																																																																																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	—%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	—%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																															
ロ	割引率	2.0%																																																																																															
ハ	期待運用収益率	—%																																																																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																															
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																															
ロ	割引率	2.0%																																																																																															
ハ	期待運用収益率	—%																																																																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																															
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																															

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">776</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">701</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">260</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">387</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,201</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△311</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△490</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711</td> </tr> </table>	未払事業税	776	百万円	たな卸資産評価損	701		賞与引当金	260		その他	387		計	2,126		評価性引当額	△840		合計	1,286		減価償却費	626	投資有価証券評価損	422	退職給付引当金	15	繰越欠損金	136	その他	114	計	1,314	評価性引当額	△398	合計	915		2,201	その他有価証券評価差額金	△179	その他	△311	繰延税金負債合計	△490		1,711	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,169</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,685</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△471</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	1,843	百万円	賞与引当金	71	その他	253	計	2,169	評価性引当額	△817	合計	1,351	未収事業税	△46	合計	△46		1,305	減価償却費	1,010	投資有価証券評価損	417	退職給付引当金	20	繰越欠損金	89	その他	147	計	1,685	評価性引当額	△376	合計	1,308	その他有価証券評価差額金	△49	その他	△422	合計	△471		836
未払事業税	776	百万円																																																																																									
たな卸資産評価損	701																																																																																										
賞与引当金	260																																																																																										
その他	387																																																																																										
計	2,126																																																																																										
評価性引当額	△840																																																																																										
合計	1,286																																																																																										
減価償却費	626																																																																																										
投資有価証券評価損	422																																																																																										
退職給付引当金	15																																																																																										
繰越欠損金	136																																																																																										
その他	114																																																																																										
計	1,314																																																																																										
評価性引当額	△398																																																																																										
合計	915																																																																																										
	2,201																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△179																																																																																										
その他	△311																																																																																										
繰延税金負債合計	△490																																																																																										
	1,711																																																																																										
たな卸資産評価損	1,843	百万円																																																																																									
賞与引当金	71																																																																																										
その他	253																																																																																										
計	2,169																																																																																										
評価性引当額	△817																																																																																										
合計	1,351																																																																																										
未収事業税	△46																																																																																										
合計	△46																																																																																										
	1,305																																																																																										
減価償却費	1,010																																																																																										
投資有価証券評価損	417																																																																																										
退職給付引当金	20																																																																																										
繰越欠損金	89																																																																																										
その他	147																																																																																										
計	1,685																																																																																										
評価性引当額	△376																																																																																										
合計	1,308																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△49																																																																																										
その他	△422																																																																																										
合計	△471																																																																																										
	836																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44 %</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△3.05</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.56</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.95</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44 %	持分法による投資利益	△3.05	その他	0.56	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.95	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44 %</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△6.89</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.07</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.09</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.71</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44 %	持分法による投資利益	△6.89	外国税額控除	1.07	その他	1.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.71																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.44 %																																																																																										
持分法による投資利益	△3.05																																																																																										
その他	0.56																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.95																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.44 %																																																																																										
持分法による投資利益	△6.89																																																																																										
外国税額控除	1.07																																																																																										
その他	1.09																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.71																																																																																										

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	ニッケル 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,644	2,774	116,419	—	116,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	157	160	(160)	—
計	113,647	2,931	116,579	(160)	116,419
営業費用	61,180	3,170	64,351	(182)	64,168
営業利益又は 営業損失(△)	52,467	△239	52,228	21	52,250
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	111,772	8,913	120,686	(325)	120,360
減価償却費	2,250	425	2,676	—	2,676
減損損失	—	525	525	—	525
資本的支出	11,757	288	12,046	—	12,046

## (注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

## 2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業費用についてはニッケル事業が12百万円及びその他の事業が1百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が12百万円減少し、その他の事業の営業損失が1百万円増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業費用についてはニッケル事業が273百万円及びその他の事業が4百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が273百万円減少し、その他の事業の営業損失が4百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	ニッケル 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,151	1,824	72,975	—	72,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	173	176	(176)	—
計	71,153	1,997	73,151	(176)	72,975
営業費用	54,891	2,106	56,998	(191)	56,806
営業利益又は 営業損失(△)	16,262	△108	16,153	15	16,168
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	98,495	7,475	105,971	(322)	105,648
減価償却費	2,894	342	3,237	—	3,237
減損損失	—	1,299	1,299	—	1,299
資本的支出	11,102	217	11,320	—	11,320

## (注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

## 2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法と比べ、営業費用についてはニッケル事業が2,837百万円及びその他の事業が74百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が2,837百万円減少し、その他の事業の営業損失が74百万円増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a リース資産以外の有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、機械装置の一部については、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直し、耐用年数を変更しております。これに伴い、従来の方法と比べ、営業費用についてはニッケル事業が283百万円及びその他の事業が2百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が283百万円減少し、その他の事業の営業損失が2百万円増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	67,877	67,877
II 連結売上高(百万円)	—	116,419
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	58.3	58.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	40,043	40,043
II 連結売上高(百万円)	—	72,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.9	54.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 492.97 円

1株当たり当期純利益 53.92 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

連結貸借対照表の純資産の部合計額 96,350 百万円

普通株式に係る純資産額 96,289 百万円

差額の主な内訳

少数株主持分 60 百万円

普通株式の発行済株式数 195,770 千株

普通株式の自己株式数 444 千株

1株当たり純資産額の算定に用いた普通株式の数 195,325 千株

## 2 1株当たり当期純利益

連結損益計算書上の当期純利益 10,531 百万円

普通株主に帰属しない金額 — 百万円

普通株式に係る当期純利益 10,531 百万円

普通株式の期中平均株式数 195,336 千株

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
ニッケル事業	71,829	△34.1
その他の事業	2,011	△31.3
合計	73,841	△34.0

- (注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。  
 2 セグメントをまたがる取引のための生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
ニッケル事業	71,153	△37.4
その他の事業	1,997	△31.9
合計	73,151	△37.3

- (注) 1 セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
三菱商事株式会社	86,685	74.4	56,522	77.3
ラサ商事株式会社	21,911	18.8	12,316	16.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5【個別財務諸表】

## (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,170	25,254
受取手形	15	0
売掛金	12,818	5,857
商品	2,140	—
製品	3,720	—
商品及び製品	—	5,109
原材料	4,179	—
仕掛品	460	182
半成工事	0	—
貯蔵品	860	—
原材料及び貯蔵品	—	2,618
前渡金	115	—
前払費用	82	134
繰延税金資産	1,271	1,303
未収入金	34	21
その他	127	1,134
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,996	41,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,153	13,520
減価償却累計額	7,971	7,682
建物(純額)	5,182	5,837
構築物	3,268	3,319
減価償却累計額	1,954	1,961
構築物(純額)	1,313	1,357
機械及び装置	45,575	45,471
減価償却累計額	27,776	29,978
機械及び装置(純額)	17,799	15,492
車両運搬具	288	303
減価償却累計額	212	228
車両運搬具(純額)	76	74
工具、器具及び備品	575	600
減価償却累計額	377	402
工具、器具及び備品(純額)	198	197
土地	9,581	9,738
リース資産	—	18
減価償却累計額	—	1
リース資産(純額)	—	17
建設仮勘定	5,817	14,056
有形固定資産合計	39,968	46,773
無形固定資産		
借地権	3	3
その他	34	32
無形固定資産合計	37	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,963	1,480
関係会社株式	1,615	1,615
出資金	30	0
従業員に対する長期貸付金	18	10
関係会社長期貸付金	1,240	1,200
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	757	969
繰延税金資産	587	1,094
長期預金	5,000	3,000
その他	123	468
貸倒引当金	△857	△729
投資その他の資産合計	10,480	9,110
固定資産合計	50,487	55,919
資産合計	112,484	97,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,251	866
1年内返済予定の長期借入金	1,625	—
未払金	3,839	2,809
未払費用	1,420	1,349
未払法人税等	10,717	—
未払消費税等	474	—
預り金	93	82
賞与引当金	477	124
災害損失引当金	602	269
その他	10	86
流動負債合計	21,513	5,587
固定負債		
長期未払金	132	132
リース債務	—	14
再評価に係る繰延税金負債	1,803	1,802
固定負債合計	1,935	1,949
負債合計	23,449	7,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金		
資本準備金	3,481	3,481
その他資本剰余金	2	△3
資本剰余金合計	3,483	3,477
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300	10,300
繰越利益剰余金	60,392	61,313
利益剰余金合計	71,074	71,995
自己株式	△313	△327
株主資本合計	88,167	89,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447	91
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	419	843
評価・換算差額等合計	867	934
純資産合計	89,034	90,002
負債純資産合計	112,484	97,538

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	113,976	71,109
商品売上高	378	5
売上高合計	114,354	71,115
売上原価		
商品期首たな卸高	650	2,140
製品期首たな卸高	5,461	3,720
当期商品仕入高	—	0
他勘定受入高	1,776	—
他勘定振替高	234	—
当期製品製造原価	55,754	51,307
小計	63,408	57,167
商品期末たな卸高	2,140	2,092
製品期末たな卸高	3,720	2,989
売上原価合計	57,547	52,085
売上総利益	56,806	19,029
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	4,786	3,208
営業利益	52,020	15,820
営業外収益		
受取利息	142	128
受取配当金	400	792
不動産賃貸料	144	156
為替ヘッジ差額	100	—
その他	219	87
営業外収益合計	1,007	1,164
営業外費用		
支払利息	50	22
休止設備費	72	—
設備賃貸費用	67	—
設備維持費用	153	340
貸倒引当金繰入額	64	0
探鉱費	—	245
その他	117	344
営業外費用合計	525	952
経常利益	52,502	16,032
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	—	126
設備解体撤去屑売却益	151	—
その他	0	—
特別利益合計	151	129
特別損失		
固定資産除却損	453	632
設備更新等による解体撤去費	850	—
たな卸資産評価損	234	—
環境事業操業停止損失	614	—
減損損失	525	1,299
災害事故損失	843	—
その他	—	9
特別損失合計	3,521	1,941
税引前当期純利益	49,133	14,220
法人税、住民税及び事業税	19,426	6,057
法人税等調整額	354	△408
法人税等合計	19,780	5,648
当期純利益	29,352	8,571

## (3) 【株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,922	13,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,922	13,922
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	△6
当期変動額合計	0	△6
当期末残高	2	△3
資本剰余金合計		
前期末残高	3,483	3,483
当期変動額		
自己株式の処分	0	△6
当期変動額合計	0	△6
当期末残高	3,483	3,477
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	382	382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,300	10,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,300	10,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	39,564	60,392
当期変動額		
剰余金の配当	△8,597	△7,227
当期純利益	29,352	8,571
土地再評価差額金の取崩	73	△423
当期変動額合計	20,828	920
当期末残高	60,392	61,313
利益剰余金合計		
前期末残高	50,246	71,074
当期変動額		
剰余金の配当	△8,597	△7,227
当期純利益	29,352	8,571
土地再評価差額金の取崩	73	△423
当期変動額合計	20,828	920
当期末残高	71,074	71,995

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△192	△313
当期変動額		
自己株式の取得	△122	△32
自己株式の処分	1	18
当期変動額合計	△120	△13
当期末残高	△313	△327
株主資本合計		
前期末残高	67,459	88,167
当期変動額		
剰余金の配当	△8,597	△7,227
当期純利益	29,352	8,571
自己株式の取得	△122	△32
自己株式の処分	1	12
土地再評価差額金の取崩	73	△423
当期変動額合計	20,707	900
当期末残高	88,167	89,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	609	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△356
当期変動額合計	△161	△356
当期末残高	447	91
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	492	419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	423
当期変動額合計	△73	423
当期末残高	419	843
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,100	867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△232	66
当期変動額合計	△232	66
当期末残高	867	934
純資産合計		
前期末残高	68,559	89,034
当期変動額		
剰余金の配当	△8,597	△7,227
当期純利益	29,352	8,571
自己株式の取得	△122	△32
自己株式の処分	1	12
土地再評価差額金の取崩	73	△423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△232	66
当期変動額合計	20,475	967
当期末残高	89,034	90,002

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針に係る事項

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

## ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② その他有価証券

## a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,911百万円それぞれ減少しております。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

## ① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	7年～15年
機械及び装置	4年～11年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～10年

（追加情報）

機械装置の一部については、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直し、耐用年数を変更しております。

これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が283百万円、税引前当期純利益282百万円それぞれ減少しております。

② リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

(3) 災害損失引当金

前事業年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。

当事業年度において、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

損益計算書

前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「休止設備費」は、EDINETのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「休止設備費」(当事業年度45百万円)と「休止固定資産減価償却費」(当事業年度71百万円)として区分した結果、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、前事業年度の「休止設備費」は19百万円、「休止固定資産減価償却費」は53百万円であります。

前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「設備賃貸費用」(当事業年度49百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。

前事業年度まで区分掲記しておりました特別利益「設備解体撤去屑売却益」(当事業年度29百万円)及び特別損失「設備更新等による解体撤去費」(当事業年度570百万円)は、EDINETのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、特別損失「固定資産除却損」(当事業年度92百万円)に含めて表示することにいたしました。

(6)個別財務諸表に関する事項

## 貸借対照表に関する注記

- 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,931百万円

- 2 下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月19日～平成23年3月18日 コミットメントの総額9,000百万円)の根抵当権(極度額9,000百万円)の担保に供しております。

建物 4,899 [4,513]百万円

構築物 1,326 [1,313]

機械及び装置 15,405 [15,405]

車両運搬具 63 [63]

工具、器具及び備品 108 [108]

土地 8,347 [7,863]

計 30,150 [29,267]

上記の[ ]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

なお、担保資産の一部は、関係会社である(株)大平洋エネルギーセンターの借入債務1,290百万円の担保に供しております。

- 3 有形固定資産の減価償却累計額 40,255百万円

- 4 国庫補助金の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物 32百万円

構築物 5

機械及び装置 613

車両運搬具 2

計 654

- 5 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。

(株)大平洋エネルギーセンター 1,290百万円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月～平成23年3月)を締結しております。

当事業年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額 9,000百万円

借入実行残高 —

未実行残高 9,000

## 損益計算書に関する注記

- 1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりであります。

受取配当金 731百万円

- 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 2,911百万円

- 3 商品売上高は、販売用不動産売上 5 百万円、商品売上原価は、販売用不動産売却原価 48 百万円であります。

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費 162百万円

当期製造費用 135

計 298

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物 227百万円

構築物 76

機械及び装置 328

工具、器具及び備品 0

計 632

- 6 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃諸掛 776百万円

販売手数料 863百万円

一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

従業員給与 229百万円

役員報酬 241

退職給付費用 33

賞与引当金繰入額 12

賃借料 108

減価償却費 31百万円

租税公課 144

手数料 227

- 7 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
脱塩飛灰処理事業	建物	青森県八戸市
	構築物	
	機械及び装置	
	工具、器具及び備品	
	無形固定資産その他	
	長期前払費用	

当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。

上記物件については、受託数量の処理にかかる設備が本稼動に至っておらず、収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 1,299 百万円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物 188 百万円、構築物 8 百万円、機械及び装置 1,099 百万円、工具、器具及び備品 2 百万円、無形固定資産その他 0 百万円、長期前払費用 0 百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	418,374	51,799	25,235	444,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	51,799 株
----------------	----------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少	25,235 株
------------------------	----------

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引&lt;借主側&gt;</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引&lt;借主側&gt;</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	10	2	8	無形固定資産 その他	2	0	2	合計	13	3	10	1年内	3百万円	1年超	7	合計	10	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	未経過リース料		1年内	10百万円	1年超	7	合計	18	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引&lt;借主側&gt;</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	10	5	5	無形固定資産 その他	2	0	1	合計	13	6	7	1年内	2百万円	1年超	4	合計	7	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	10	2	8																																																										
無形固定資産 その他	2	0	2																																																										
合計	13	3	10																																																										
1年内	3百万円																																																												
1年超	7																																																												
合計	10																																																												
支払リース料	10百万円																																																												
減価償却費相当額	10																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	10百万円																																																												
1年超	7																																																												
合計	18																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	10	5	5																																																										
無形固定資産 その他	2	0	1																																																										
合計	13	6	7																																																										
1年内	2百万円																																																												
1年超	4																																																												
合計	7																																																												
支払リース料	3百万円																																																												
減価償却費相当額	3																																																												

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 772 百万円</p> <p>たな卸資産評価損 701</p> <p>賞与引当金 213</p> <p>その他 386</p> <hr/> <p>計 2,074</p> <p>評価性引当額 <u>△803</u></p> <p>合計 1,271</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>投資有価証券評価損 422</p> <p>減価償却費 507</p> <p>その他 93</p> <hr/> <p>計 1,023</p> <p>評価性引当額 <u>△256</u></p> <p>合計 767</p> <p>繰延税金資産合計 2,038</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△179</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△179</u></p> <p>繰延税金資産の純額 1,859</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損 1,842 百万円</p> <p>賞与引当金 55</p> <p>その他 252</p> <hr/> <p>計 2,151</p> <p>評価性引当額 <u>△802</u></p> <p>合計 1,349</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収事業税 <u>△46</u></p> <p>合計 <u>△46</u></p> <p>繰延税金資産の純額 1,303</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>投資有価証券評価損 417</p> <p>減価償却費 883</p> <p>その他 95</p> <hr/> <p>計 1,397</p> <p>評価性引当額 <u>△253</u></p> <p>合計 1,144</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△49</u></p> <p>合計 <u>△49</u></p> <p>繰延税金資産の純額 1,094</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の百 分の五以下であるため注記を省略して おります。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳</p> <p>同左</p>

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 460.78円

1株当たり当期純利益 43.88円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## 算定上の基礎

1	1株当たり純資産額	
	貸借対照表の純資産の部合計額	90,002 百万円
	普通株式に係る純資産額	90,002 百万円
	普通株式の発行済株式数	195,770 千株
	普通株式の自己株式数	444 千株
	1株当たり純資産額の算定に用いた普通株式の数	195,325 千株
2	1株当たり当期純利益	
	損益計算書上の当期純利益	8,571 百万円
	普通株主に帰属しない金額	—
	普通株式に係る当期純利益	8,571 百万円
	普通株式の期中平均株式数	195,336 千株

6. その他

## (1) 役員の変動

役員人事等につきましては、平成21年5月12日付「執行役員制度導入及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) その他

該当事項はありません。